

地域間幹線「秋葉線」の再編プロジェクトについて

1 概要

地域間幹線である「秋葉線」について、「地域間幹線「秋葉線」の再編プロジェクト」を国の「令和7年度『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（共創モデル実証運行事業）」に応募し、採択が通知されましたので報告します。

2 プロジェクト概要

（別紙参照）

令和 7 年 3 月 7 日
総合政策局地域交通課
物流・自動車局旅客課

「交通空白」解消や地域の多様な関係者の「共創」による地域交通の 維持・活性化の取組等を支援します！

～ 令和 7 年度「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」（「交通空白」解消緊急対策事業・共創モデル実証運行事業・モビリティ人材育成事業）の公募開始について ～

国土交通省では、全国の「地域の足」「観光の足」を確保するための「交通空白」の解消に向けた取組や、地域の多様な関係者の「共創」により、地域交通の利便性・生産性・持続可能性を高める取組、さらには地域公共交通計画の策定・アップデート等を広域的に推し進める人材の育成を後押しするため、本日、令和 7 年度の「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」（「交通空白」解消緊急対策事業・共創モデル実証運行事業・モビリティ人材育成事業）の公募を開始します。これらの取組への支援を通じて、「交通空白」解消や地域交通の維持・活性化を図り、その事例等を全国に広めてまいります。

1. 事業概要

令和 7 年度「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」は、喫緊の課題として取り組む「交通空白」の解消のほか、地域の多様な関係者が連携・協働した取組など、地域交通の維持・活性化を図る事業を支援するものです。今回は、以下の①「交通空白」解消緊急対策事業、②共創モデル実証運行事業、③モビリティ人材育成事業について、公募を開始します。

① 「交通空白」解消緊急対策事業

「交通空白」の課題があると自治体が判断した地域において、公共ライドシェア・日本版ライドシェアや AI デマンド、乗合タクシー等の「交通空白」の解消に向けたサービスを実施するための仕組みの構築を支援する事業を対象とします。

② 共創モデル実証運行事業

交通を地域のくらしと一体として捉え、その維持・活性化を目的として、地域における複数の関係者の「共創」（連携・協働）による取組や「共創」を支える仕組みを構築する事業を対象とします。

③ モビリティ人材育成事業

交通に関する知見、交通に関するデータ活用のノウハウ、多様な関係者とのコーディネートを推進するスキル等を活用しながら、地域の交通が目指すべき姿の実現に向けて、主体的かつ継続的に取り組む人材を育成する事業を対象とします。

※専門人材に求められるスキルは「地域公共交通の実質化に向けた検討会」中間とりまとめ（昨年 4 月）も参照
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000217.html

「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（令和7年度）

共創モデル実証運行事業/モビリティ人材育成事業

【担当部署】
総合政策局（地域交通課）

交通を地域の暮らしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)※によりその維持・活性化に取り組む
実証事業、人材育成を支援します！ ※「共創」:「官民共創」・「交通事業者間共創」・「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」

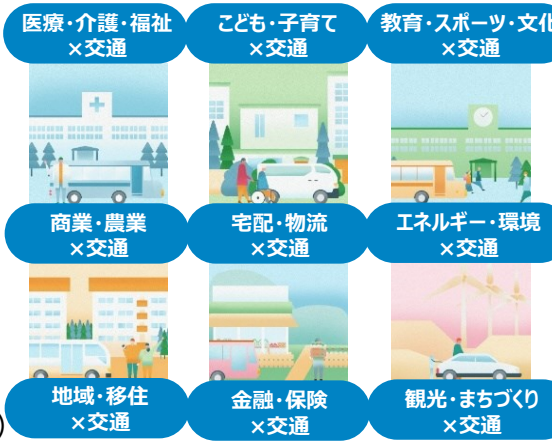
1. 共創モデル実証運行事業

補助対象事業者

交通事業者等※を含む複数主体で構成される協議会や連携スキーム等（共創プラットフォーム）
※交通事業者等:一般乗合・一般乗用旅客自動車運送事業者、鉄軌道事業者、一般旅客定期航路事業者、公共ライドシェアの実施主体、シェアサイクル等の事業実施主体、道路運送法上の許可・登録を要しない輸送サービスの実施主体 等
(注) 単一の事業者のみでは補助対象となりません。

補助対象経費

- 新たな事業の立ち上げ及び実証運行に係る以下の経費対して支援を実施
- ①基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費（有識者謝金・会場使用料 等）
 - ②システム構築（配車・運行管理・AIオンデマンド 等）、実証運行に使用する車両導入（車両の購入・リース等）による取得・改造に要する経費
 - ③実証事業に要する経費（新規運行に係る経費、実証環境の整備 等）



▲ 他分野共創の分類例

補助率	A 中小都市、過疎地など (人口10万人未満の自治体)	B 地方中心都市など (人口10万人以上の自治体)	C 大都市など (東京23区・三大都市圏の政令指定都市)
	500万円以下は定額、 500万円超部分は2/3	補助率 2/3	補助率 1/3

【事業例】 ※R5年度:77事業、R6年度:256事業を支援

- スクールバス・介護輸送・商業施設送迎等の地域輸送資源の混乗化、遊休時間帯における地域路線への活用
- 介護予防プログラムの一環として公共交通を利用した外出を促進（介護予防財源の活用）
- 教育委員会との関係による児童の登下校・部活動送迎にあわせたデマンド交通等の実証運行
- 商工会議所・商工会や社会福祉協議会、観光協会、地域金融機関、農協等の地域経済界による取組 等



2. モビリティ人材育成事業

(定額：上限3,000万円)

補助対象事業者

地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う都道府県、市町村・民間事業者等

補助対象経費

地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費 (注) 市町村域を超えた広域的な取組に限ります。

問合せ先	各地方運輸局交通政策部交通企画課 等（別紙参照）	公募期間	令和7年3月10日（月）～4月7日（月） 【採択時期目安：令和7年5月上旬（予定）】
------	--------------------------	------	---

※応募にあたっては、自治体又は運輸局の推薦を受けていることが要件となります。
※自治体については、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームに加入していることが要件となります。

地域間幹線「秋葉線」の再編プロジェクト

応募様式A

(教育×交通) 森町、浜松市、袋井市

事業の基礎情報

実施主体	秋葉バスサービス株式会社
事業実施地域	静岡県 周智郡森町、浜松市（天竜区）、袋井市
共創の類型	官民共創・交通事業者間共創・他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・子ども・子育て・教育・スポーツ・文化・商業・農業・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・観光・まちづくり・その他
共創パートナー	①交通：秋葉バスサービス(株)、②自治体：森町、浜松市、袋井市、③教育関係：静岡県立 天竜高校・春野校舎
運行形態	①交通モード 路線バス（一般乗合旅客自動車運送事業）、②許可区分 道路運送法4条、21条（代替バス）
運行主体	秋葉バスサービス株式会社

現状・課題

- ① 令和6年度 地域間幹線系統の「欠損補助金の支給条件（輸送量 15人）を下回った」 ※「補助落ちの可能性」（令和6年度14.5人）
- ② 過年度において、自然災害により県道58号線が崩落、長期にわたり運休が生じ、沿線の高校への通学が困難となった ※「通学困難者の発生」
- ・対象路線 秋葉線（地域間幹線道路） 県道58号線の崩落（2カ所） ※運休区間 19.4km
 - ・運休期間 令和4年10月～12月、令和5年6月～令和6年12月 ※ 運休期間 1年8ヶ月
 - ・影響人数 通学困難者（33名） 春野高校29名、遠江総合高校2名、袋井商業高校2名 ※令和5年6月（県道58号線の道路崩落時）
- ③ 「秋葉線」は、各自治体の地域公共交通計画に「幹線」として位置づけられているが、各自治体とバス会社間を超えた課題の共有や解決策の検討をしていない。
- ・課題の例 将来の人口減少率（20年後） 森町 △27.1%、 浜松市天竜区 △42.6%、 ※ 日本の地域別将来人口推計

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

森町、浜松市、袋井市ともに計画有

運輸局・運輸支局への事前相談

中部運輸局・交通政策部
中部運輸局・静岡運輸支局

令和5・6年度共創事業における補助有無

有・無を記載

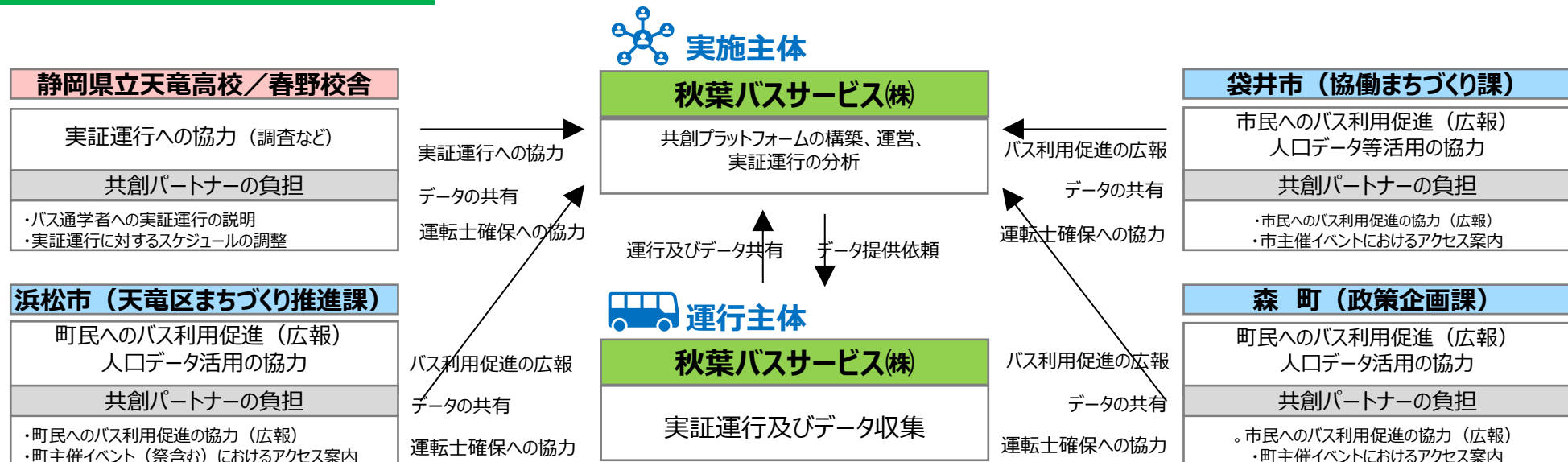
無

地域間幹線「秋葉線」の再編プロジェクト

応募様式A

(教育×交通) 森町、浜松市、袋井市

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

（事業の概要）

- ① 共創プラットフォームの構築 「秋葉線」の沿線自治体とバス会社が、お互いの「課題とリスク」を相互理解するプラットフォームを作り、共に解決策を見出す仕組みづくり
- ② 外部機関による調査 「課題とリスクの検証」 ※調査（お客様アンケート等）
- ③ 解決策の実施 「利用促進」や「運転士不足解消に向けた支援」
- ④ 代替バスの実証運行 「道路障害による長期運休を想定した実証実験」

（地域の関係者との連携・協働）

- ① バス会社の情報と自治体の情報をお互いに活用することで利用者が増加する ※ 期待する効果 ⇒ 「補助落ちの回避」による市町負担の減少
- ② 今後、道路障害が発生した場合でも「通学の足」を維持できる ※ 期待する効果 ⇒ 「通学困難者の解消」
- ③ 関係者が共創することで、課題とリスクがより可視化され、解決策に優先順位をつけながら取り組み事ができる ※ 期待する効果 ⇒ 「生産性の向上」

（地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性）

- ① 「秋葉線」沿線のコミュニティバスや自家有償運送バスとの連携（生産性の向上）（利便性の向上）

地域間幹線「秋葉線」の再編プロジェクト

応募様式A

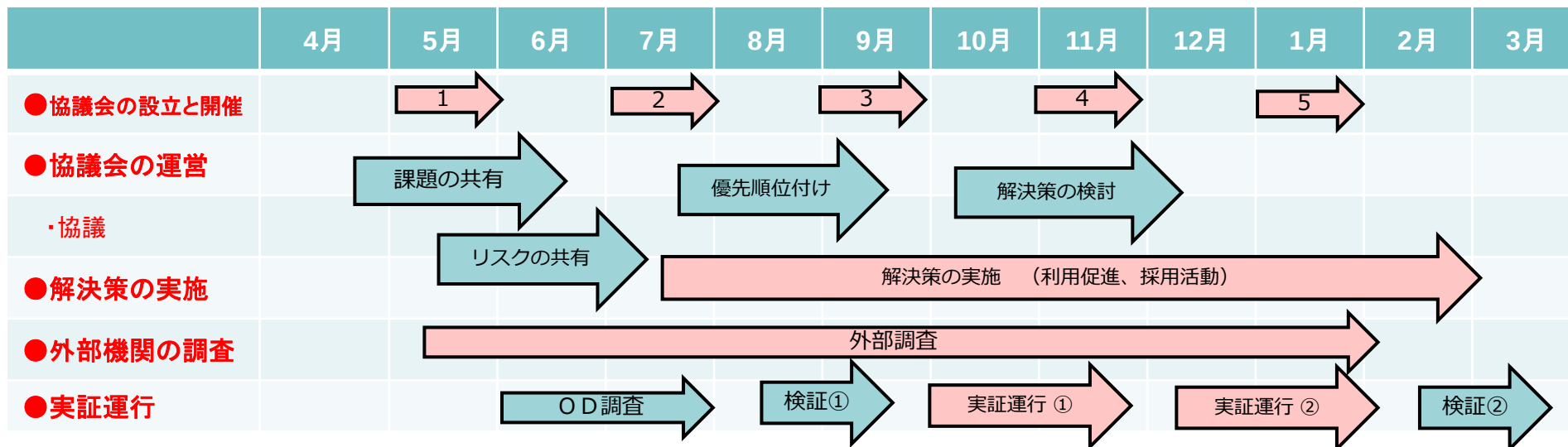
(教育×交通) 森町、浜松市、袋井市

事業実施手順・スケジュール

1. Step 1 共創プラットフォームの構築
2. Step 2 共創メンバーによる会議 ※ 課題とリスクの共有 (相互理解)
3. Step 3 外部機関による調査 ※ 客観的な視点で課題とリスクを可視化する
4. Step 4 解決策を共に考える ※ 短期的な取り組み、中長期的な取り組みの検討
5. Step 5 解決策を実行する ※ 実証実験「代替バス」「利用促進」「採用活動」
6. Step 6 振り返る ※ 検証



(スケジュール)



地域間幹線「秋葉線」の再編プロジェクト

応募様式A

(教育×交通) 森町、浜松市、袋井市

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果) (地域全体にもたらされると想定される効果)

① 課題とリスクの共有

- ・ 共創パートナー同士の課題の共有
 - ・ 共創パートナー間の課題レベルの擦り合わせ
- ※ 課題の可視化 (課題の種類、大きさ、時間軸)
※ 相互理解 (優先順位)

② 課題解決により想定される効果

- ・ 利用者の増加 = 路線の維持継続
 - ・ 道路障害時 (自然災害) の通学手段の確保
 - ・ 中長期の課題に対する解決策が共有できる
- ※ 補助落ちの回避 ⇒ 路線の維持存続 (輸送量15人の確保)
※ 代替バスの運行 ⇒ 通学困難者の解消
※ 生産性向上 ⇒ 国、静岡県、市町補助金の減少

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

●	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	●	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
●	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	●	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

- ① 共創プラットフォームの維持 (定期開催)
 - ② 共創パートナーの拡大
 - ③ 道路障害時 (災害など) における「代替バス」の実装へ
- ※ 中長期の課題解決に向けて共創を継続する
※ 自家用有償バスなど他の共創パートナーを召集する
※ 令和8年度以降の自然災害による道路障害時

資金面	共創プラットフォームの維持は、関係者内で行う。 幹線の維持については、現段階では「地域公共交通確保維持改善事業補助金」の活用を前提としている。
人材面 (運転手の確保)	採用活動は、路線維持に最も重要であるため、人材確保の活動を関係自治体 (共創メンバー) にもご支援いただく (免許支援など)